

選挙人名簿管理システム等 に係る標準化検討会 (第6回)

事務局提出資料

令和5年2月20日
総務省自治行政局

1. 標準仕様書【1.1版】（案）の概観
 - 1-1. これまでの検討経緯
 - 1-2. 標準仕様書【1.0版】からの変更の経緯
 - 1-3. 標準仕様書【1.0版】からの主な変更点

2. 今後の予定
 - 2-1. 今後のスケジュール
 - 2-2. 今後の主な検討事項

1. 標準仕様書【1.1版】（案）の概観

1-1. これまでの検討経緯

- 令和3年5月31日に、第1回選挙人名簿システム等標準化検討会を開催。
 - ・ 今後の検討方針、スケジュール等を共有。
- 令和3年6月17日より、ワーキングチーム（全6回）において、機能要件及び帳票要件の標準仕様案の検討を実施。
 - ・ ワーキングチームにおいて、参加地方団体の調達仕様や業務の仕方を比較したうえで、効率的な処理等につながる標準とすべき機能要件・帳票要件を議論。
- 令和3年9月15日に、第2回選挙人名簿システム等標準化検討会を開催。
 - ・ 標準化に係る論点におけるワーキングチームの方針、検討状況を共有。
- 令和3年10月6日～12月3日にかけて、ワーキングチームで検討した標準仕様案の全国市区町村等意見照会を実施。
 - ・ 機能要件、帳票要件（印字項目含む）について、全国市区町村等に意見照会を実施。
- 令和4年2月14日より、ワーキングチーム(全2回)において、全国市区町村等意見照会結果の反映方針の検討を実施。
- 令和4年5月12日に、第3回選挙人名簿システム等標準化検討会を開催。
 - ・ 全国市区町村等意見照会結果を踏まえた検討状況等を共有
- 令和4年4月22日～令和4年6月10日にかけて、全国市区町村等意見照会結果を反映した機能要件、帳票要件等について、APPLIC意見照会を実施。
- 令和4年7月29日に、第4回選挙人名簿システム等標準化検討会を書面にて開催。
 - ・ 全国市区町村等意見照会結果、APPLICへの意見照会結果を踏まえた標準仕様書【1.0版】（案）等を提示
- 令和4年8月29日に、第5回選挙人名簿システム等標準化検討会を開催。
 - ・ 標準仕様書【1.0版】（案）等を提示し、決定
- 令和4年8月31日に、標準仕様書【1.0版】を公表

これまでの検討会・ワーキングの開催実績

令和3年5月31日	第1回検討会	今後の検討方針、スケジュール等	令和3年9月15日	第2回検討会	標準化に係る論点におけるワーキングチームの方針、検討状況
令和3年6月17日	第1回ワーキング	ワーキングの進め方、機能要件の検討等	令和4年2月14日	第7回ワーキング	機能要件の検討等
令和3年7月1日	第2回ワーキング	機能要件の検討等	令和4年2月25日	第8回ワーキング	機能要件の検討等
令和3年7月19日	第3回ワーキング	機能要件の検討等	令和4年5月12日	第3回検討会	全国市区町村等意見照会結果を踏まえた検討状況等
令和3年7月30日	第4回ワーキング	機能要件の検討等	令和4年7月29日	第4回検討会	標準仕様書【1.0版】（案）提示
令和3年8月5日	第5回ワーキング	機能要件の検討、帳票要件の検討等	令和4年8月29日	第5回検討会	標準仕様書【1.0版】（案）決定
令和3年8月19日	第6回ワーキング	帳票要件の検討等			

1-2. 標準仕様書【1.0版】からの変更の経緯

○ 標準仕様書【1.0版】策定後、以下の対応事項を契機に標準仕様書の見直しを行った。

対応事項	期間	概要
法令改正関係	令和4年10月～	<ul style="list-style-type: none">最高裁判所裁判官国民審査法の改正<ul style="list-style-type: none">在外国民審査制度の創設公職選挙法施行令等の一部改正<ul style="list-style-type: none">期日前・不在者投票における宣誓書に記載する不在者投票事由を不要とする
標準オプション機能評価	令和4年10月～11月	<ul style="list-style-type: none">標準オプション機能に対する評価・実装の意向について、APPLICを通じて事業者に調査を実施
自治体・事業者の標準仕様書1.0版に対するQA対応	令和4年9月～12月 (随時受付・回答)	<ul style="list-style-type: none">自治体による事務局への直接問い合わせ、PMOツールによる質問・意見を受付上記の標準オプション機能の評価において、事業者より意見を受領
実装類型の点検	令和4年10月～12月	<ul style="list-style-type: none">デジタル庁により標準機能に過度な要求が無いかについて事業者に調査、取りまとめ結果を総務省（事務局）に提示

- 標準仕様書【1.1版】では、下記の法令改正を踏まえ、変更を行う必要がある。

① 最高裁判所裁判官国民審査法の一部を改正する法律 (在外国民審査制度の創設等)の概要

令和4年5月25日の最高裁判所大法廷判決において、在外国民に対して最高裁判所裁判官国民審査における投票を認めていない現行制度は違憲であると判示されたことを受け、在外国民による在外国民審査を可能とする等の措置を講ずる。

② 公職選挙法施行令の一部を改正する政令の概要

期日前投票及び不在者投票の事由に該当する旨の宣誓について、期日前投票又は不在者投票の事由のいずれかに該当すると見込まれる旨の宣誓で足りることとし、該当する事由の特定を不要とする。

1-3. 標準仕様書【1.0版】からの主な変更点 – 法令改正関係 –

- 令和4年8月31日に公表した、標準仕様書【1.0版】からの主な変更点のうち法令改正関係は以下のとおりである。

No.	サブユニット	該当箇所	内容
1	007.期日前・不在者投票管理 009. 在外選挙管理	<p><機能要件></p> <p>7. 不在者投票 8. 期日前投票 10. 不在者・期日前投票共通</p> <p><帳票要件></p> <ul style="list-style-type: none"> 不在者投票投票事由集計表 期日前投票事由別投票数集計表 不在者投票状況一覧 期日前投票状況一覧 (在外選挙人名簿) 投票状況一覧 	<p>前頁②を受け、</p> <ul style="list-style-type: none"> 期日前・不在者投票事由管理機能を削除 上記に伴う投票事由別集計の削除 宣誓書様式の変更（請求事由の特定なし） <p>を行う。</p>
2	007.期日前・不在者投票管理 009. 在外選挙管理	<p><機能要件></p> <p>11. 在外選挙人</p> <p><帳票要件></p> <ul style="list-style-type: none"> 最高裁判所裁判官国民審査投票録（投票所、共通投票所、期日前投票所、指定在外選挙投票区） 	<p>前頁①を受け、</p> <ul style="list-style-type: none"> 在外選挙人名簿抄本の照合欄に国民審査用の欄を追加 投票管理において、国民審査の請求、投票受付管理機能を追加 投票録様式の追加 <p>を行う。</p>

1-3. 標準仕様書【1.0版】からの主な変更点 - 法令改正関係 -

○ 前頁のNo.1（宣誓書様式に係る制度改正）についての対応例は以下のとおり。

標準仕様書【1.0版】 ※請求事由の特定あり

宣誓書（兼請求書）

私は、令和〇年〇月〇日執行の〇〇〇〇選挙の当日、下記の事由に該当する見込みです。
以上、真実であることを誓います（不在者投票を行う場合は、併せて投票用紙等を請求します。）。

(市区町村) 選挙管理委員会委員長 様

年 月 日

氏名 サンプル タロウ	生年月日
サンプル 太郎	明・大・ 昭 ・平60年11月11日

住所
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地 〇〇アパート〇〇〇号

請求事由（該当する1～6の番号に○をしてください）

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 仕事・学業・冠婚葬祭 | 2. 旅行・外出など |
| 3. 疾病・負傷・出産など | 4. 交通至難の島等 |
| 5. 他市区町村に居住 | 6. 天災・悪天候 |

不在者投票を行う場合は以下も記入してください。

不在者投票の	〒	() 様方
投票用紙等の送付先		
日中の連絡先	()	-
投票場所		

任意記入欄

特例郵便等投票や感染症対策等についての案内文等

標準仕様書【1.1版】 (案) ※請求事由の特定なし

宣誓書（兼請求書）

私は、令和〇年〇月〇日執行の〇〇〇〇選挙の当日、下記のいずれかの事由に該当する見込みです。

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 仕事、学業、冠婚葬祭 | 2. 旅行・外出など |
| 3. 疾病・負傷・出産など | 4. 交通至難の島等 |
| 5. 他市区町村に居住 | 6. 天災・悪天候 |

上記は、真実であることを誓います（不在者投票を行う場合は、併せて投票用紙等を請求します。）。

(市区町村) 選挙管理委員会委員長 様

年 月 日

氏名 サンプル タロウ	生年月日
サンプル 太郎	明・大・ 昭 ・平60年11月11日

住所
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地 〇〇アパート〇〇〇号

不在者投票を行う場合は以下も記入してください。

不在者投票の	〒	() 様方
投票用紙等の送付先		
日中の連絡先	()	-
投票場所		

任意記入欄

特例郵便等投票や感染症対策等についての案内文等

帳票レイアウト_0060009_投票所入場券（封書）

1-3. 標準仕様書【1.0版】からの主な変更点 – 実現性評価、QA対応、実装類型点検 –

- 標準オプション機能に関する評価、地方公共団体・事業者からのQA対応（R4.12月末の受領分まで）、及びデジタル庁方針（実装類型の点検）による主な変更点を記載する。その他細かな変更点については、別紙「機能要件」「帳票要件」等参照のこと。

No.	サブユニット	該当箇所	内容
1	005.選挙（共通） QA対応	<機能要件> 13. 共通機能	各種帳票についてサンプルデータ、白紙データでの出力について 標準オプションに追加
2	006.選挙人名簿管理 標準オプション機能評価	<機能要件> 2. 選挙時登録管理 <帳票印字項目・諸元表> ・ 08_【自治体間通知】二重登録通知	二重登録通知の備考欄における旧氏出力機能（転入届出日と名簿調製日の間に氏名変更があった者用）を 標準オプション機能から削除
3	006.選挙人名簿管理 標準オプション機能評価	<機能要件> 4. 検察審査員候補者予定者・裁判員候補者予定者管理 <帳票要件> ・ 裁判員候補者予定者名簿一覧 ・ 検察審査員候補者予定者名簿一覧	選挙人名簿管理システムを用いた候補者予定者抽出（抽選）機能を 標準オプション機能から削除
4	007.期日前・不在者投票管理 標準オプション機能評価	<機能要件> 12. 当日投票管理	マイナンバーカードを用いた投票受付から「利用者証明用電子証明書」の例示を 削除
5	005. 選挙（共通） 標準オプション機能評価	<機能要件> 13. 共通機能	データ出力における、出力項目以外のデータ項目を用いた、山分け条件やソート順の任意設定機能を 標準オプション機能から削除

1-3. 標準仕様書【1.0版】からの主な変更点 – 実現性評価、QA対応、実装類型点検 –

○ 前頁のつづき。

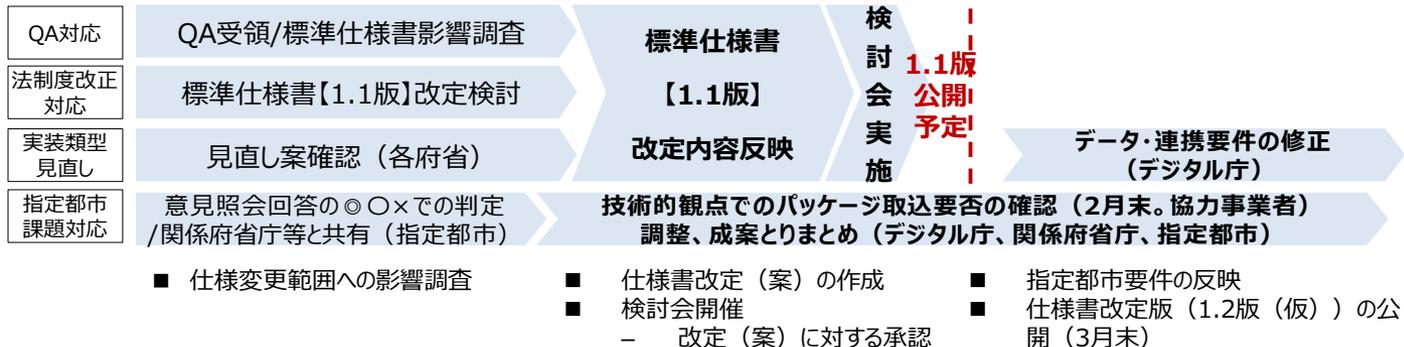
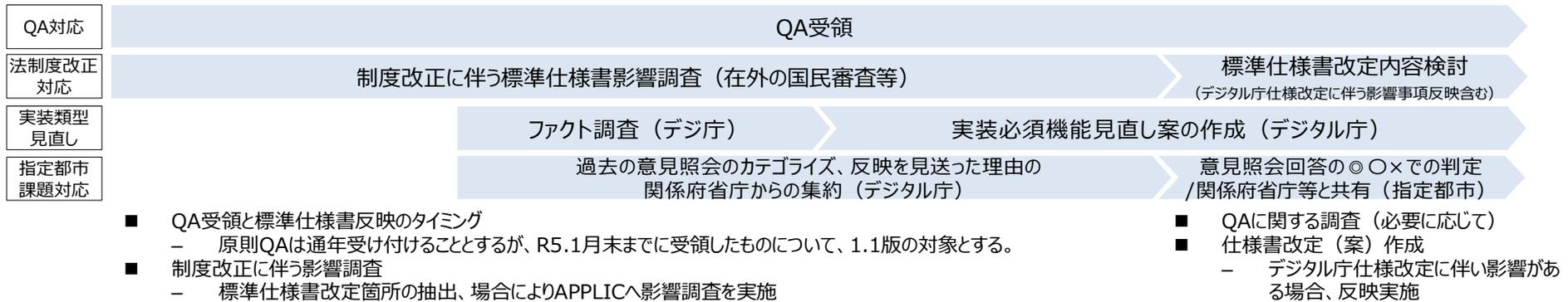
No.	サブユニット	該当箇所	内容
6	006.選挙人名簿管理 実装類型点検	<機能要件> 2. 選挙時登録管理 <帳票要件> ・ 投票所入場券	推奨様式（封書世帯）及びはがき個人票（圧着有）を標準とし、その他個人票（圧着無）、はがき世帯票（2人／4人）形式を標準オプション機能へ変更
7	006.選挙人名簿管理 実装類型点検	<機能要件> 1. 定時登録管理 2. 選挙時登録管理	住民記録側で職権記載（帰化・国籍取得）が未実施で、官報に掲載されたケースについての住民マスタの情報管理（登録）機能を標準オプション機能へ変更
8	006.選挙人名簿管理 実装類型点検	<機能要件> 1. 定時登録管理 2. 選挙時登録管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 名簿番号付番機能の付番順のうち、「住所順」について、「マンション等の号・棟・部屋番号までを含む順序」部分を標準オプションへ変更 ・ 名簿抄本のソート条件設定機能を標準オプションへ変更 ・ 入場券の出力順任意設定機能を標準オプションへ変更
9	006.選挙人名簿管理 実装類型点検	<機能要件> 4. 検察審査員候補者予定者・裁判員候補者予定者管理	裁判員候補者名簿管理システムにおける名簿調製プログラムにて抽選の結果、抽出された候補者の選定区分ごとの管理機能を標準オプション機能へ変更
10	007.期日前・不在者投票管理 実装類型点検	<機能要件> 10. 不在者・期日前投票共通	当日投票管理サブユニットを導入していない場合の投票者数の入力機能を標準オプション機能へ変更

2. 今後の予定

2-1. 標準仕様書【1.1版】（案）の公表に向けたスケジュール

- 法令改正関係、QA対応、デジタル庁による実装類型の対応は【1.1版】として令和5年2月末に公表
- デジタル庁及び指定都市を中心に検討中の「指定都市課題対応」については、【1.2版】（令和5年3月末）以降での反映の方針とする。

令和4年度



2-2. 今後の主な検討事項（選挙業務のデジタル化に関する継続検討）

- 下記の①～④については、現段階では導入団体が限られる可能性が高いため、標準仕様書【1.0版】の公表後、継続検討を行い、適宜、要件を見直しのうえ、標準仕様書に反映することとしていた。
- 標準仕様書【1.1版】（案）時点での検討を赤字で追記する。

① 在外選挙管理サブユニット、当日投票管理サブユニット

- ・ 現段階では、各団体における導入要否は任意としたうえで、サブユニットとして定義
- ・ また、当該サブユニットを導入しない団体での運用を想定し、出国時申請者管理、当日用名簿抄本作成（選挙人名簿抄本（選挙時－選挙期日前日締分））、当日投票者入力等の機能を選挙人名簿管理システム及び期日前・不在者投票管理サブユニットに定義
- ⇒ 実装類型の点検により当日投票管理サブユニットを導入していない場合の投票者数の入力機能を標準オプション機能へ変更
その他については引き続き検討事項とする。

② 共通投票所

- ・ 現段階では、期日前・不在者投票管理機能を準用しているケースが多くを占めており、共通投票所機能として確立したシステムを利用しているケースは見受けられない状況であるため、標準オプション機能として標準仕様書に定義
- ⇒ 【1.0版】策定時から状況の変更はないため、引き続き検討事項とする。

③ マイナンバーカードを用いた投票受付

- ・ 現段階では、一部の地方公共団体においてマイナンバーカードを用いた投票受付を実施しているが、現段階では実装ベンダ及び実装団体が限られている状況であるため、標準オプション機能として定義
- ⇒ 標準オプション機能評価等を踏まえ、「利用者証明用電子証明書」の例示を削除

④ その他（残検討事項）

- ・ 国民投票に関する拡張性要件の詳細化
- ⇒ 引き続き検討事項とする。
- ・ 在外選挙人の国民審査をはじめとした法制度改正への対応 等
- ⇒ 標準仕様書【1.1版】（案）にて反映済み。

2-2. 今後の主な検討事項（デジタル庁方針への準拠）

- 下記の①～⑤については、デジタル庁方針への準拠が必要となるため、今後、デジタル庁によって策定・拡充予定の各種共通要件の仕様書等を踏まえつつ、継続的にデジタル庁への照会・調整等を行い、必要な見直しのうえ、標準仕様書に反映することを想定している。

① 共通機能

- ・ 地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書
- ・ 標準仕様書間の横並び調整方針
- ・ 申請データ照会API仕様書
- ・ 申請処理状況登録API仕様書 等

② データ要件

- ・ 地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書
- ・ 選挙人名簿管理システムに係る基本データリスト・機能別連携仕様 等

③ 連携要件

- ・ 地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書 等

④ 非機能要件

- ・ 標準非機能要件
- ・ 情報セキュリティポリシーガイドライン改定方針 等

⑤ 機能要件

- ・ 実装類型点検
- ・ 指定都市課題 等